

「新しい東北」官民連携推進協議会
令和7年度 福島県意見交換会（第3回）議事概要（参考）

2026年1月27日

「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日時】令和8年1月27日（火）10:00～12:00

【場所】福島復興局7階特別会議室

【出席者】（敬称略）

<副代表団体>（順不同）

株式会社東邦銀行／福島県／国立大学法人福島大学／一般社団法人ふくしま連携復興センター

<復興庁>

復興庁 復興知見班／復興庁 福島復興局

<事務局>

株式会社 JTB コミュニケーションデザイン/株式会社 makes

【議事概要】

1. 開会

福島復興局において今年度最後となる第3回福島県意見交換会が開催された。冒頭では、第2期復興・創生期間の総括と、今後迎える第3期復興・創生期間に向けて、これまでの実践を踏まえた議論を深めたいという趣旨が復興庁から述べられた。震災から15年が経過し、地域の課題や伝承の在り方が変化する中、若者主体の取り組みを今後どのように発展させていくかが大きなテーマとなった。

2. 各団体の令和7年度活動紹介（各団体）

各団体から令和7年度の活動報告が行われた。復興庁は「新しい東北」事業の普及促進に向けた取り組みを紹介し、福島県は、若者による被災地取材・新聞記事化・英語版制作の取り組みなど、震災伝承の深化と発信方法の多様化を取り上げた。福島大学は展示企画や学生による取材活動を含め、地域の記憶を未来につなぐ試みを報告した。また、ふくしま連携復興センターからは、岩手・宮城・福島の三県合同で開催したシンポジウムの報告。東日本大震災から14年が経過し、当時子どもだった世代が親となり、震災の心理的影響を抱えながら子育てに向き合う現状について、専門家と現場の声から発信した。これらの報告を通じ、若者と地域の連携による復興・創生の深化が実感できる場となった。

3. 令和7年度における取組振り返り（JCD）

今年度の取り組みの振り返りが行われ、全国から集まった大学生18名が地元住民との

交流や取材を通して福島の今を学ぶプログラムが紹介された。学生は原子力災害伝承施設訪問や地域女性の活動取材など、複数のテーマを深掘りし、その成果を映像や記事として発信した。震災から15年が経つ中で、震災を直接知らない世代が地域と関わり、自らの言葉で“いまの福島”を表現しようとする姿は参加者から高く評価された。さらに、東北3県・石川県合同セミナーは大きな反響を呼び、多数のメディア掲載や地域からの賛同の声が報告され、取り組みの社会的な広がりが確認された。

4. 第2期復興・創生期間における取組振り返りおよび第3期復興・創生期間に向けて (JCD/各団体)

会議後半では、第2期復興・創生期間（令和3～7年度）の総括が議論された。この6年間で若者主体の活動が着実に定着し、アウトプットも映像制作や取材記事など多様な形へ進化したことが大きな成果として挙げられた。一方で、情報発信力の強化やチラシの訴求力不足、継続的な関係人口づくりに向けた改善点も示され、次期に向けての課題認識が共有された。また、岩手・宮城・石川など他県との協働を通じ、被災地間連携の重要性と横展開の価値が改めて認識された。

5. 次年度に向けたテーマの設定・地域課題の洗い出し (JCD/各団体)

続けて、第3期復興・創生期間に向けたテーマ設定と課題の洗い出しが行われた。震災を知らない世代が増える中で、「震災伝承」「防災・減災教育」「地域魅力発信」をどう組み合わせていくかが中心的な論点となった。学生の学びの成果を地域外へ広く発信するため、海外県人会や全国大学との連携強化も提案された。さらに、近年実施されてきた「ふるさと愛プロジェクト」については、その名称やコンセプトが非常に評価されている一方で、今後は具体的なアウトカムを示し、継続可能な仕組みづくりを進める必要があることが確認された。動画発信の有効性や、地域住民と学生が共につくる伝承の形など、実践的なアイデアも多く出された。

6. 連絡事項（復興庁）

最後に、令和8年度以降の組織体制の変更に伴い、省庁予算の縮小や役割の見直しが避けられない中で、限られたリソースの中でもノウハウ共有と普及展開を続けていく方法を模索していく必要があることが確認された。協議会名称が「復興ノウハウ連携協議会」に変更されることや、「新しい東北」ホームページの運用終了に伴うアーカイブ作業の実施など、次期体制に向けた準備も共有された。

7. 閉会

年度末に運営委員会を開催し、次年度方針を最終決定する予定であることが伝えられ、会議は締めくくられた。